



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月18日
上場取引所 東

上場会社名 相模ゴム工業株式会社
コード番号 5194 URL <http://www.sagami-gomu.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大跡 一郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部本部長 (氏名) 吉田 邦夫
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 046-221-2311
平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	4,850	△1.6	619	△10.1	534	△32.4	317	△42.0
27年3月期	4,928	14.6	688	99.2	790	29.3	546	33.7

(注) 包括利益 28年3月期 △223百万円 (—%) 27年3月期 846百万円 (43.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	29.19	—	8.2	6.2	12.8
27年3月期	50.31	—	14.9	9.9	14.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	8,882	3,949	42.1	343.85
27年3月期	8,460	4,283	47.6	370.82

(参考) 自己資本 28年3月期 3,736百万円 27年3月期 4,030百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	989	△1,361	512	1,352
27年3月期	480	△968	476	1,282

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	10.00	10.00	108	19.9	3.0
28年3月期	—	—	—	10.00	10.00	108	34.3	2.8
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		24.1	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,600	4.7	350	8.6	350	25.6	225	43.2	20.70
通期	5,200	7.2	700	13.0	700	30.9	450	41.9	41.41

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	10,937,449 株	27年3月期	10,937,449 株
② 期末自己株式数	28年3月期	71,036 株	27年3月期	68,221 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	10,867,638 株	27年3月期	10,871,159 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	6,137	24.7	605	△13.1	614	△13.5	376	△16.8
27年3月期	4,920	0.2	696	93.3	710	48.4	452	72.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	34.67	—
27年3月期	41.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	10,241		5,402		52.8	497.21		
27年3月期	9,253		5,202		56.2	478.61		

(参考) 自己資本 28年3月期 5,402百万円 27年3月期 5,202百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国では雇用環境等の改善を受けて個人消費が増加し、緩やかな景気回復が見られました。一方、わが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策により、企業業績や雇用・所得の改善が見られ、緩やかな回復基調で推移しましたが、中国ほか新興国の成長鈍化による輸出や個人消費の伸び悩み等により、国内景気の回復に不透明感が強まってまいりました。

このような環境のもと、当社グループは新たな飛躍のステージを迎え、生産能力の強化や設備の拡充を進め、世界でも秀でた技術力を生かし、国内外への積極的な販売活動を行い、持続的な成長に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度において売上高は48億50百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は6億19百万円（前年同期比10.1%減）、経常利益は為替差損1億21百万円を計上し5億34百万円（前年同期比32.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億17百万円（前年同期比42.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ヘルスケア事業

ヘルスケア事業においては、中国をはじめとする旺盛な海外需要や訪日観光客の増加に伴う新市場が拡大する中で、サガミオリジナルの確固たる競争優位性を確立し、サガミオリジナル0.01（ゼロゼロワン）の十分な供給量を確保するために、ポリウレタン製コンドームの増産に向けた生産・販売体制の速やかな実現に努めてまいりました。

この結果、売上高は32億67百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は8億36百万円（前年同期比18.4%減）となりました。

② プラスチック製品事業

プラスチック製品事業は、原油・ナフサ市場が低水準で推移したことから、厳しい市場環境にあった食品・生活雑貨等の包装資材の収益が改善し、高機能フィルムの開発や提案営業による新規顧客の獲得により、売上高は13億57百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は1億33百万円（前年同期は営業損失33百万円）となりました。

③ その他

その他の事業では介護事業を中心とし、信頼を着実に積み重ねてきた訪問入浴サービスや居宅介護サービスを実施するとともに、訪問介護や障害福祉サービス事業の拡大を図ってまいりました。

この結果、売上高は2億24百万円（前年同期比1.7%減）、営業損失は26百万円（前年同期は営業損失23百万円）となりました。

今後の見通しにつきましては、日本経済においては、個人消費は足踏み状態で推移しており、円高の影響や原油価格の変動など先行き不透明な状況が続き、世界経済の減速から輸出が伸び悩み、景気は足踏み状態が続くものと予想されます。

このような状況下、当社グループは引き続き生産性向上や設備の拡充を推し進め、さらなる利益の確保を目指してまいります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高52億円、営業利益7億円、経常利益7億円、親会社株主に帰属する当期純利益は4億50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における資産の残高は88億82百万円となり、前連結会計年度末と比較し4億21百万円増加しました。

機械装置及び運搬具が9億26百万円増加し、受取手形及び売掛金が3億17百万円、仕掛品が1億9百万円、投資有価証券が1億10百万円減少しました。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における負債の残高は49億32百万円となり、前連結会計年度末と比較し7億55百万円増加しました。

支払手形及び買掛金が1億7百万円、短期借入金が6億24百万円増加しました。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は39億49百万円となり、前連結会計年度末と比較し3億34百万円減少しました。利益剰余金が2億8百万円増加し、その他有価証券評価差額金が65百万円、為替換算調整勘定が4億35百万円減少しました。

② キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ69百万円増加し、13億52百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動により獲得した資金は、9億89百万円（前年同期比106.0%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が5億22百万円、売上債権の減少額が2億86百万円あったことによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動により使用した資金は、13億61百万円（前年同期比40.5%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が13億60百万円あったことによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動により獲得した資金は、5億12百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

これは主に、短期借入金の増加が6億26百万円、配当金の支払が1億8百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	44.2	44.5	47.6	42.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.3	46.3	78.9	96.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	4.0	5.0	5.6	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	59.3	50.3	56.4	125.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、世界的な視野で事業展開を繰り広げていく中で企業体質を強化し、財務内容の充実を図るとともに株主各位に対して安定的な配当の維持及び適正な利益還元を基本方針としております。従って、好業績時の利益配分は多少低めに設定させて頂く代わりに、損失を招いた決算期においては出来る限り、利益配分の維持に努めてまいります。

また、内部保留資金については、経営基盤・財務体質の強化、並びに、将来の事業展開に向けた投資に活用致します。

このような方針のもと、当期の配当につきましては、前期と同じく10円の配当を実施し、次期以降の配当についても、継続的に安定した配当を考えております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は地球の環境問題、食糧需給のアンバランス、飢餓・貧困等諸問題に大きく関わりを持つ人口爆発に対処すべく、世界市場を舞台に選び、意義ある事業を発展させ、真の意味での豊かな社会作りに貢献することを目指して全社員で日々挑戦しております。社員のその取り組みにおける基本姿勢は、社会変化を素早く、的確に捉え、ユーザーや消費者の方々が求める高品質、高付加価値の商品・サービスを独自の発想の開発手法と企画力を駆使して提供することにあります。また、今まで世に送り出してきた当社製品が象徴するように、他社に安易に追随する類似製品の上市やマーケティング手法の模倣を極力排除し、ユーザーや消費者の方々が求める高品質で個性溢れるユーティリティーの高い製品・サービスを提供することを念頭に日々業務に当たっております。

当社の発展の尺度については必ずしも量的追求に主眼を置かず、利益の最大化及びユーザーや消費者並びに株主の皆様への満足度の最大化をその規準としております。従いまして、当社の基本方針のキーワードは、以下のよう

に表されると存じます。

- 物心両面での豊かな社会作り
- 高価値商品・サービスの提供
- 利益の最大化
- 創造性重視
- 社員の自己啓発と自主性の醸成
- 柔軟性と即応性を持った経営
- グローバル化対応

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、世界的な視野で事業展開を繰り広げていく中で、売上規模の拡大に終始することなく、高い収益性を確保する営業利益率や経常利益率及び財務の健全性を維持する純資産比率に力点を置き、株主の皆様に対して安定した配当を維持することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は変化の激しい現在の社会状況下、確固たる経営基盤とどんな変化にも対応可能な体制を継続的に追求してまいります。また、各事業の活動については経営の集中化及び効率化を進め、創造性の高い製品・サービスの供給に一層拍車を掛けて取り組むことで、他社と差別化できる独自性を強く打ち出してまいります。一方、コスト面においてもその優位性を発揮すべく、日々改善の努力をしつつ、システム変更まで視野に入れた抜本的改革にも着手いたします。

グループ会社の経営に当たっても、グループ全体として有機的に機能すべく、グローバル化戦略の実現を継続し、目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは現代の変化の激しい国際化の進行する不確実性時代に、大局的見地から経営の在り方を見つめ、情報活用、科学的思考、自由闊達を基盤に、時代に即したビジネスを展開する所存です。安易な選択・集中戦略に陥ることなく、手掛けた分野各々について粘り強い努力により今後も持続的発展を目指します。

当社グループの照準とする領域は主として世界人口70億人の上位10%の高所得者層で、モノを超えたユーザーのニーズに応える高付加価値の商品・サービスの提供に心掛け、高収益を確保する「小さくても光る会社」を標榜いたします。

成長に対する姿勢では、ビジネスの短兵急な拡大路線に邁進せず、能力に見合った着実な成長で長期的繁栄を求めます。

国際戦略では国内外の有為な人材を広く登用しつつ各市場の特性を踏まえた政策で、真の国際企業を実現すべく開かれた経営を模索いたします。

創業80周年を迎えた当社は、新製品の研究・開発、生産システムの見直し、新販売法の研究、社員及び次世代経営層の育成、新事業の起業等々あらゆる側面でイノベーションマインドを発揮して、将来に亘る磐石な経営基盤を確立すべく積極的な施策を展開いたします。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,282,719	1,352,022
受取手形及び売掛金	1,999,899	1,682,249
たな卸資産	984,325	894,102
繰延税金資産	56,943	45,803
その他	26,517	113,752
貸倒引当金	△63,312	△58,733
流動資産合計	4,287,093	4,029,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,034,108	2,043,504
減価償却累計額	△1,321,071	△1,320,862
建物及び構築物(純額)	713,037	722,642
機械装置及び運搬具	4,850,968	5,422,019
減価償却累計額	△3,171,035	△2,815,921
機械装置及び運搬具(純額)	1,679,932	2,606,097
土地	862,235	846,539
建設仮勘定	203,394	86,809
その他	223,822	216,900
減価償却累計額	△182,711	△176,402
その他(純額)	41,110	40,497
有形固定資産合計	3,499,710	4,302,586
無形固定資産		
その他	2,662	5,155
無形固定資産合計	2,662	5,155
投資その他の資産		
投資有価証券	582,945	472,117
退職給付に係る資産	27,833	—
繰延税金資産	—	15,583
その他	86,818	86,331
貸倒引当金	△26,426	△28,706
投資その他の資産合計	671,171	545,325
固定資産合計	4,173,544	4,853,067
資産合計	8,460,637	8,882,265

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	459,343	566,914
短期借入金	2,710,410	3,335,140
未払法人税等	155,257	105,050
賞与引当金	66,113	68,598
その他	390,150	499,085
流動負債合計	3,781,273	4,574,787
固定負債		
役員退職慰労引当金	241,744	263,847
退職給付に係る負債	71,447	80,146
資産除去債務	5,294	5,311
長期預り保証金	3,400	400
繰延税金負債	60,204	—
その他	13,897	8,411
固定負債合計	395,987	358,115
負債合計	4,177,261	4,932,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	547,436	547,436
資本剰余金	681,385	681,385
利益剰余金	2,868,695	3,077,186
自己株式	△20,580	△22,729
株主資本合計	4,076,937	4,283,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	260,935	195,839
為替換算調整勘定	△307,309	△742,675
その他の包括利益累計額合計	△46,374	△546,836
非支配株主持分	252,812	212,919
純資産合計	4,283,376	3,949,362
負債純資産合計	8,460,637	8,882,265

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	4,928,777	4,850,088
売上原価	3,068,199	2,944,973
売上総利益	1,860,577	1,905,115
販売費及び一般管理費	1,171,685	1,285,821
営業利益	688,892	619,294
営業外収益		
受取利息	12,319	4,832
受取配当金	11,023	12,019
作業くず売却益	15,737	16,815
不動産賃貸料	3,168	3,331
為替差益	59,879	—
その他	8,629	7,677
営業外収益合計	110,759	44,676
営業外費用		
支払利息	8,499	7,936
為替差損	—	121,070
その他	372	142
営業外費用合計	8,872	129,149
経常利益	790,779	534,821
特別利益		
固定資産売却益	211	90
特別利益合計	211	90
特別損失		
固定資産除売却損	4,392	796
投資有価証券評価損	—	11,826
特別損失合計	4,392	12,622
税金等調整前当期純利益	786,598	522,289
法人税、住民税及び事業税	255,627	228,725
法人税等調整額	△23,358	△29,672
法人税等合計	232,268	199,052
当期純利益	554,329	323,236
非支配株主に帰属する当期純利益	7,399	6,053
親会社株主に帰属する当期純利益	546,930	317,182

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	554,329	323,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99,416	△65,096
為替換算調整勘定	192,853	△481,312
その他の包括利益合計	292,269	△546,409
包括利益	846,599	△223,172
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	822,455	△183,279
非支配株主に係る包括利益	24,143	△39,892

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	547,436	681,385	2,430,492	△19,333	3,639,981
当期変動額					
剰余金の配当			△108,727		△108,727
親会社株主に帰属する当期純利益			546,930		546,930
自己株式の取得				△1,246	△1,246
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	438,203	△1,246	436,956
当期末残高	547,436	681,385	2,868,695	△20,580	4,076,937

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	161,518	△483,418	△321,899	228,669	3,546,751
当期変動額					
剰余金の配当					△108,727
親会社株主に帰属する当期純利益					546,930
自己株式の取得					△1,246
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	99,416	176,108	275,525	24,143	299,668
当期変動額合計	99,416	176,108	275,525	24,143	736,625
当期末残高	260,935	△307,309	△46,374	252,812	4,283,376

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	547,436	681,385	2,868,695	△20,580	4,076,937
当期変動額					
剰余金の配当			△108,692		△108,692
親会社株主に帰属する当期純利益			317,182		317,182
自己株式の取得				△2,148	△2,148
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	208,490	△2,148	206,341
当期末残高	547,436	681,385	3,077,186	△22,729	4,283,279

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	260,935	△307,309	△46,374	252,812	4,283,376
当期変動額					
剰余金の配当					△108,692
親会社株主に帰属する当期純利益					317,182
自己株式の取得					△2,148
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△65,096	△435,366	△500,462	△39,892	△540,355
当期変動額合計	△65,096	△435,366	△500,462	△39,892	△334,013
当期末残高	195,839	△742,675	△546,836	212,919	3,949,362

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	786,598	522,289
減価償却費	180,861	191,146
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,017	△2,178
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,292	2,485
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,484	9,100
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16,018	22,103
受取利息及び受取配当金	△23,343	△16,852
支払利息	8,499	7,936
為替差損益 (△は益)	△3,566	15,111
有形固定資産除売却損益 (△は益)	4,181	705
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	11,826
売上債権の増減額 (△は増加)	△383,261	286,082
たな卸資産の増減額 (△は増加)	72,530	△28,785
仕入債務の増減額 (△は減少)	△60,662	289,944
その他	141,335	△45,317
小計	738,949	1,265,599
利息及び配当金の受取額	22,218	15,898
利息の支払額	△8,515	△7,919
法人税等の支払額	△272,322	△284,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	480,330	989,484
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△973,478	△1,360,318
有形固定資産の売却による収入	344	183
投資有価証券の取得による支出	△1,056	△1,070
無形固定資産の取得による支出	△495	△3,343
無形固定資産の売却による収入	511	—
貸付けによる支出	—	△3,667
貸付金の回収による収入	5,340	6,991
投資活動によるキャッシュ・フロー	△968,832	△1,361,224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	587,860	626,970
自己株式の取得による支出	△1,246	△2,148
配当金の支払額	△108,514	△108,545
その他	△1,802	△3,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	476,296	512,671
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,127	△71,628
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,922	69,302
現金及び現金同等物の期首残高	1,269,797	1,282,719
現金及び現金同等物の期末残高	1,282,719	1,352,022

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

株式会社ラジアテックス

相模マニュファクチャラーズ有限公司

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

製品、仕掛品は主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料、貯蔵品は主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

② 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～20年

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

③ 長期前払費用

均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、翌連結会計年度支給見込額のうち、当連結会計年度負担分を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は在外子会社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

なお、控除対象外の消費税等は一般管理費(租税公課)で処理しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、各セグメントへの経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ヘルスケア事業」と「プラスチック製品事業」の2つを基本に事業を営んでおり、事業部単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「ヘルスケア事業」及び「プラスチック製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ヘルスケア事業」は、コンドーム、医療用ゴム製品及び生活自助具等を製造・販売しております。「プラスチック製品事業」は、食品用包装フィルム及び事務用ファイル等を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ヘルスケア 事業	プラスチッ ク製品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,454,002	1,246,290	4,700,292	228,484	4,928,777	—	4,928,777
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,454,002	1,246,290	4,700,292	228,484	4,928,777	—	4,928,777
セグメント利益又は損失 (△)	1,025,093	△33,914	991,178	△23,550	967,627	△278,735	688,892
セグメント資産	5,992,427	930,353	6,922,781	57,786	6,980,568	1,480,069	8,460,637
その他の項目							
減価償却費	157,157	9,857	167,014	518	167,532	13,329	180,861
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	520,662	9,874	530,537	1,303	531,840	4,428	536,268

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、巡回入浴等のサービスや日用雑貨品等を製造・販売しております。

2 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去と各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門に係る費用であります。

セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ヘルスケア 事業	プラスチック 製品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,267,520	1,357,858	4,625,378	224,710	4,850,088	—	4,850,088
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,267,520	1,357,858	4,625,378	224,710	4,850,088	—	4,850,088
セグメント利益又は損失 (△)	836,289	133,311	969,600	△26,702	942,897	△323,603	619,294
セグメント資産	6,554,629	921,964	7,476,594	53,524	7,530,119	1,352,146	8,882,265
その他の項目							
減価償却費	169,103	8,119	177,223	1,188	178,412	12,734	191,146
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,449,473	2,355	1,451,828	1,029	1,452,857	3,960	1,456,817

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、巡回入浴等のサービスや日用雑貨品等を製造・販売しております。

2 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去と各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門に係る費用であります。

セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	370.82円	343.85円
1株当たり当期純利益金額	50.31円	29.19円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	546,930	317,182
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	546,930	317,182
期中平均株式数(千株)	10,871	10,867

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、平成28年6月28日開催予定の第83回定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社へ移行する予定であります。詳細は、本日公表の「監査等委員会設置会社への移行及び定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日公表の「監査等委員会設置会社移行後の役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。